

財政持続的発展に向けた 具体的な方策（案）



丹波篠山市

目次

1. 歳入歳出の見直し取組項目	P.1~16
(1)重点的に進める取組	P.2~3
(2)職員数・給与の見直し	P.4~6
(3)組織・機構の見直し	P.6
(4)公共施設の見直し	P.7~9
(5)事務事業の見直し	P.9~12
(6)自主財源の確保	P.13~14
(7)補助金の見直し	P.14~16
2. 将来的に想定される大規模事業	P.17~18
3. 休止中の事業で廃止を検討するもの	P.19
4. 今後に見込まれる収入	P.19
(資料1) 財政収支見直し	P.20~21
(資料2) 第3次丹波篠山市総合計画 実施事業 事務事業一覧	P.22~30

財政持続的発展に向けた具体的な方策

丹波篠山市は、平成11年の合併以降、広域課題の解決に向け、斎場や清掃センターの整備、県営水道の導入、中央図書館やチルドレンズミュージアムなど施設や都市基盤整備を進めてきました。短期間で一気に実施したことにより、市債残高の増加、市税収入の伸び悩み、地方交付税の大幅な削減などもあり、極めて厳しい財政状況に直面しました。

このため、平成20年度に「篠山再生計画」を策定し、市民、事業者、職員が一体となって、歳出の削減や行財政改革に取り組みました。その結果、年間13億円を超える経費削減を進め、地方債残高の縮減を図るとともに、令和元年度には収支均衡を達成しました。

こうした財政再建の取組により、平成20年度で308.5%あった将来負担比率が、令和7年度で47.6%となりました。また実質公債費比率はピーク時（平成23年度）で22.7%でしたが、現在は、13.6%となっています。

このように財政の健全化を着実に進めるとともに、丹波篠山市は農都、景観、環境、文化など魅力あるまちづくりや、子育て定住、地域医療体制を進め、ブランド力の向上、定住促進、農業振興、子育て施策、景観整備などに取り組みました。その結果、日本遺産の認定、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟、日本農業遺産の認定など、丹波篠山ブランドは、全国的にも高い評価を受けるに至っています。

しかしながら、収支均衡を達成した後も、丹波篠山市の財政運営を取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。人事院勧告に基づき人件費は、令和5年度1億1,600万円、令和6年度2億3,110万円、令和7年度1億8,430万円上昇しています。また令和8年度には、さらに2億円増加する見込みで、4年間で7億3,000万円以上増加しています。その他、近年の物価上昇や、公共施設の老朽化に伴う長寿命化対策なども加わり、急速に財政需要が生じています。今後も安定した行政サービスを維持しながら、将来にわたって安定した財政運営を行うためには、引き続き計画的かつ着実な対応が必要です。

丹波篠山市では、これまでの篠山再生計画の基本的な考え方を引き継ぎ、令和5年度末に「丹波篠山市財政持続的発展計画」を策定しました。さらに、この計画に基づき、令和7年度から市民サービスと市の魅力づくりを維持しながら、安定した財政運営を続けていくため、歳入歳出及び事務事業、公共施設のあり方について具体的な見直しを進めてきました。

このたび取りまとめた「財政持続的発展に向けた具体的な方策」は、その検討結果を整理したものです。市が抱える課題を皆さまと共有し、丹波篠山市の持続的な発展を実現していくために、市民、事業者、職員が一体となって負担を分かち合いながら、事業の適正な執行、公共施設の適正配置、事務事業の効率化、受益者負担の適正化に継続して取り組んでいきます。

1. 歳入歳出の見直し取組項目

次の表は、令和7年度から令和9年度にかけて検討した取組項目とその効果額を整理したものです。限られた財源を有効に活用し、必要な施策へ重点的に配分できるよう、計画的に取組を進めます。

取組み項目（全 1 1 1 項目）		令和8年度 効果額	令和9年度 効果額
（1）重点的に進める取組	（4 項目）	—	—
（2）職員数・給与の見直し	（2 項目）	1億9,481万円	2億990万円
（3）組織・機構の見直し	（4 項目）	—	—
（4）公共施設の見直し	（3 0 項目）	—	—
（5）事務事業の見直し	（3 3 項目）	4,678万円	6,411万円
（6）自主財源の確保	（1 6 項目）	4,342万円	6,961万円
（7）補助金の見直し	（2 2 項目）	3,777万円	3,247万円
		計 3億2,278万円	計 3億7,609万円

※令和7年度と比較した各年度の効果額です。

（1）重点的に進める取組

公共交通網整備事業の見直し

丹波篠山市では、民間バス路線への支援に加え、デマンドバスやスクールバスの運行など、地域の実情に応じた多様な移動手段を組み合わせ、公共交通を支えてきました。

特に、市内を走る民間バス路線は、市民の毎日の通勤や小中学生の通学、通院など移動を支える極めて重要な生活インフラであり、市としても運行補助を行うなど、その維持に努めています。しかしながら、自家用車が移動の主体となっている上、近年の少子高齢化やライフスタイルの変化等に伴い、各路線の利用状況には大きなばらつきが生じています。人口減少が進む中で、今後も限られた財源を有効に活用し、持続可能な公共交通ネットワークを次世代へ引き継いでいくためには、より詳細な検証が必要となってきます。

各路線の詳細な乗車実績や利用実態、運行効率をさらに多角的に検証し、客観的なデータに基づいた評価を行い、必要性を整理します。

清掃センター継続操業に係る見直し

丹波篠山市清掃センターについて、これまで市内だけでなく丹波市山南町域のごみを受け入れており、丹波市からは運営費、公債費及び職員人件費などをごみ処理量等に基づいた負担割合（約21%）で、分担金（令和7年度決算1億7,038万円）が支払われていました。

この度、令和9年3月に共同運営が終了することに伴い、分担金についても無くなることから、清掃センターの運営に係る市負担が大幅に増加する見込みです。

また、清掃センター内の埋立処分場は、設置から50年以上経過し、これまでに15万トンを超える埋立廃棄物を受け入れてきました。火災や災害による廃棄物の増加により、残容量が約4年から5年とひっ迫した状況にあります。今後、フェニックス処分場など他の処分場への搬入や新たな埋立地を整備するなど検討していく必要があります。

今後は外部有識者等に意見を募り、将来を見据えた清掃センター継続操業に係る見直しを進めます。

学校給食センター運営体制の見直し

学校給食センターは、平成19年に西部学校給食センターが竣工し、平成20年から東部学校給食センターと合わせた現在の2施設体制になりました。東西合わせて、1日6,200食の調理能力があり、平成20年度で1日の平均給食数は、東部で2,498食、西部で2,221食、合計で4,719食でした。また東西合わせた給食センター運営に係る費用は3億9,748万円でした。

令和7年度では1日の平均給食数は、東部で1,714食、西部で1,980食、合計で3,694食となり、費用は5億785万円となっています。子どもの人数が減って、食数が減少している一方で、維持稼働する2施設の経費が多額となり、運営経費の増大が課題となっています。

このため、現在の2施設体制から1施設体制への統合や業務委託等の見直しを始めており、今後の学校給食センターの運営体制の見直しを検討します。

教育費の見直し

丹波篠山市はこれまで教育に重点を置き、子どもたちの学びを支える事業を推進してきました。しかし、決算の分析から、小・中学校費や放課後児童、保育園、こども園などの事業費が県内の人口5万人未満の市と比較して高水準となっており、普通交付税措置の充足率が低く、一般財源の負担が大きくなっている課題が浮き彫りになりました。

現状として、国や県の補助がある放課後児童クラブ事業の経費などが、補助基準を上回って実施していることで、市が本来の負担割合を超えて持ち出しを行っている状況にあります。また、特別支援教育支援員についても、普通交付税で措置される額を上回る規模で人員を配置しており、その差額が一般財源の負担となっています。

今後は、近隣の類似団体との比較を通じて、負担割合に差が生じる要因や普通交付税の充足率が低い要因を分析します。その上で、教育の質を維持しながら、より効果的・効率的で持続可能な事業運営に向けた見直しを進めます。

(2)職員数・給与の見直し

非正規職員、特に会計年度任用職員が毎年増加しているため、事務事業の見直し等により、職員配置数や勤務日数・勤務時間を適正化します。職員数および給与の見直しが直接市民サービスの低下を招くことがないように事業の完了や業務量の減少、業務分担の見直しと合わせて適正化を図ることで、単なる人員削減でなく効率的な組織体制への移行に取り組みます。

取組項目名	実施内容			
職員数の削減 【効果額】 R8年度 1億8,163万円 R9年度 1億9,672万円	削減人数（59名）			
	職種	R7（人）	増減（人）	R9（人）
	国際博実行委員会事務局長	1	△ 1	0
	一般事務職	50	△ 14	36
	一般事務（国勢調査）	1	△ 1	0
	事務補助	9	△ 2	7
	消費生活相談員	2	△ 1	1
	住民学習主任推進員	1	△ 1	0
	住民学習推進員	2	△ 1	1
	介護認定調査員	4	△ 1	3
	栄養士	2	△ 1	1
	農地利用推進員	4	△ 1	3
	森づくり政策官	1	△ 1	0
	※学校安全指導員	1	± 0	<u>1</u>
	特別支援教育支援員	38	△ 5	33
	学校運営フォローアップ講師	19	△ 2	17

※令和8年度で1名減としました。再検証の結果、必要性が高いことから人員を戻しました。

	削減人数（59名）			
職員数の削減 【効果額】 R8年度 1億8,163万円 R9年度 1億9,672万円	職種	R7（人）	増減（人）	R9（人）
	部活動推進員	5	△ 5	0
	教員業務支援員	6	△ 1	5
	学校園経営指導主事	4	△ 1	3
	情報通信技術支援員	4	△ 1	3
	子育てアドバイザー	10	△ 1	9
	幼稚園支援員	17	△ 3	14
	こども支援員	15	△ 2	13
	こども指導補助員	13	△ 2	11
	保育士・保育教諭(担任補助)	31	△ 2	29
	保育補助員	8	△ 2	6
	預かり保育指導補助員	17	△ 5	12
	文化財調査員	2	△ 1	1
	歴史資産専門員	1	△ 1	0
	図書館司書	12	△ 1	11
	市史編さん学芸員	1	1	2
	市史編さん事務補助員	3	△ 1	2
	交響ホール専門員	2	1	3
	計		△59	

※R7予算積算時から取組等により削減した人数です。

給与の見直し 【効果額】 R8年度：1,318万円 R9年度：1,318万円	勤務日数等の見直し対象 7名		
	職種	対象人数	見直し内容
	観光政策官	1	市と派遣元との人件費負担の見直し
	人権教育指導員	1	週4日→週3日
	男女共同参画センター相談員	2	勤務30分短縮
	設置手話通訳者	1	フルタイム1名をパートタイムへ変更
	観光ステーションスタッフ	1	フルタイム1名をパートタイムへ変更
	景観専門員	1	給料単価見直し
	計	7	

(3)組織・機構の見直し

取組項目名		実施内容
1	社会教育と歴史文化	社会教育施策と公民館運営の一体的推進及び文化財保護と市史編さん業務の連携強化を図るため、「中央公民館」、「社会教育・文化財課」、「市史編さん課」の3課を再編し、「社会教育課」と「文化財課」の2課体制としました。
2	視聴覚ライブラリー	丹波篠山映像祭第40回（令和10年度）を区切りとして、映像祭事業を終了します。 視聴覚ライブラリーも令和10年度末をもって廃止とします。
3	市民センター図書コーナー	人員配置はせず、自動貸し出し機の活用や配本方法を見直します。また、自習コーナーとしての活用を進めます。
4	教育研究所・学校教育課の組織改編	教育研究所は、学力やふるさと教育、部活動に関する業務を担うこととしていますが、現在は、教職員研修及び学校支援を中心に実施しています。学校教育課の業務内容と重複している部分もあることから、教育行政の効果を高めていくため、効果的な組織編成を検討します。令和9年度は教育研究所を休止します。

(4)公共施設の見直し

施設名		実施内容
1	旧西紀公民館分館 (宮田地内)	丹波木綿の会や陶芸教室などで利用し、主に倉庫・書庫として利用しています。利用が限定的であるため、今後の大きな更新等を行わないものとします。
2	西紀高齢者コミュニティセンター (五葉会館、宮田地内)	商工会や自治会、青少年健全育成に係る登録団体が活動やイベントで使用しています。利用や頻度も限定的であるため、今後の大きな更新等を行わないものとします。
3	住吉台コミュニティ消防センター	自治会館としての利用がほとんどであるため、住吉台自治会への移譲を検討します。
4	四季の森生涯学習センター 田園交響ホール さぎそうホール	各施設の舞台機能を田園交響ホールへ集約し、ホール技術員の人件費、舞台機器に係る経費の削減を図ります。 また舞台芸術文化は、田園交響ホール、小規模舞台講演会等は四季の森ホールで利用を進めていきます。 さぎそうホールは、映画館としての利用を継続します。
5	古市ふれあいセンター	自治会館としての利用がほとんどであるため、古市自治会への移譲を検討します。
6	玉津研修センター（南矢代地内）	柔道教室が開催されるなど地元以外の利用もありますが、概ね、南矢代自治会が利用しています。利用者が限定的であるため、今後の大きな更新等を行わないものとします。
7	雲部地域コミュニティ活性化施設	利用については、安全性が維持できるまでとします。
8	雲部地域コミュニティ活性化施設（体育館）	利用については、安全性が維持できるまでとします。
9	上立杭地区活性化施設 (つばねがさ会館、今田町上立杭)	令和11年度に今田町上立杭自治会へ移譲します。
10	畑ふれあい館、日置ふれあい館 西紀ふれあい館、味間ふれあい館 古市ふれあい館	ふれあい館を東西2館体制とします。 残り3館については自治会館（自治会公民館）として利用している自治会への移譲などを検討します。

施設名		実施内容
11	小多田三区緑地公園	小多田三区自治会への移譲を検討します。
12	旧たき幼稚園（福住地内）	福住地区まちづくり協議会が利用しています。利用者が限定的であるため、今後の大きな更新等を行わないものとします。
13	西紀青年集会所 （宮田地内）	利用、活用していない施設です。 今後の大きな更新等を行わないものとします。
14	王地山陶器所華工房	一般社団法人ウイズささやまを指定管理者として、委託しています。王地山焼に精通した陶工を指定管理者が雇用し、管理運営を行うとともに、王地山焼の生産、販売、陶芸教室や陶芸体験を行っています。5年後（令和12年度）の施設のあり方について検討を進めます。
15	畑スポーツ施設 （旧畑体育館）	夜間利用がほとんどないため、照明器具の更新は行わず昼間利用のみとします。
16	丹波焼陶芸会館 （丹波焼立杭登窯近辺）	丹波立杭陶磁器協同組合が主に利用しています。利用が限定的であるため、大きな更新等を行わないものとします。
17	老人憩いの家たき荘 （福井地内）	福井自治会が主に倉庫として利用しています。利用が限定的であるため、福井自治会へ移譲を検討します。
18	高齢者福祉施設共同作業所 （下板井地内）	シルバー人材センターと下板井自治会が利用しています。利用が限定的であるため、今後の大きな更新等を行わないものとします。
19	老人憩いの家神田荘 （大山地内）	大山振興会などがイベント時に使用しています。利用が限定的であるため、地元へ移譲を検討します。
20	自立訓練ホーム（黒岡地内）	空き家状態であるため取り壊し予定です。 土地については売却を検討します。

施設名		実施内容
21	たまみず幼稚園	篠山幼稚園に統合するため閉園します。
22	かやのみ幼稚園	城東こども園に統合するため閉園します。
23	岡野幼稚園	篠山幼稚園に統合するため閉園します。
24	城東保育園	城東こども園に統合するため閉園します。
25	旧今田保育園	民間事業者へ売却します。
26	桑原フレッシュランド（公園）	桑原自治会が管理しています。桑原自治会への移譲を検討します。
27	旧西紀学校給食センター	民間事業者へ倉庫として貸出しています。売却を検討します。
28	旧兵庫県篠山庁舎	取り壊し予定です。
29	丹波篠山の家 （モデルハウス、細工所地内）	売却に向けて検討を進めます。
30	学校プール	現在4校で実施している温水プール（西紀運動公園）の活動を拡大し、取り壊さないプール施設は防火水槽やビオトープなどの環境学習等に活用します。

(5)事務事業の見直し

取組項目名		実施内容
1	地域おこし協力隊員の新規委嘱人数の見直し 【効果額】 R8:1,816万円	地域おこし協力隊の新規委嘱人数について、毎年6名ないし7名であったものを毎年3名を上限とします。
2	農村イノベーションラボ運営業務の見直し 【効果額】 R8:243万円、R9:480万円	農村イノベーションラボ運営業務について、経費を見直します。

取組項目名		実施内容
3	官学地域連携事業の見直し 【効果額】 R8:65万円	神戸大学地域連携事業について、フィールドステーションの事業内容を見直します。
4	結婚相談室業務の見直し 【効果額】 R8:72万円、R9:230万円	令和8年度から管理人を廃止し、令和9年度からは開設日（週4日）を維持しつつ、相談員を3名から2名とします。
5	丹波篠山暮らし案内所事業の見直し 【効果額】 R8:295万円	現在3つあるお試し暮らし住宅（黒岡、東新町、西古佐）について、活用状況を踏まえた上で、城下町エリア内にある黒岡と東新町のうち東新町を廃止します。
6	千葉ロッテスポンサーシップ事業内容の見直し 【効果額】 R8:77万円	会場での物販業務、デカンショ節披露、マスコットキャラクターの派遣を継続し、中森選手の応援・首都圏へのPRといった事業効果を維持しつつ、派遣人数を見直します。 また、10年を目途に計画的な連携見直しを進めます。
7	「でかんしょポイント事業」の終了 【効果額】 R8:218万円、R9:389万円	ポイントの使用による地域経済の循環促進を目的に「でかんしょポイント事業」を実施してきましたが、利用状況、事業コストの検証の結果、ポイントの失効時期にあわせ令和8年12月末をもって事業を終了します。
8	職員研修内容の見直し 【効果額】 R8:48万円	職員研修の講師について、外部講師を招く方法だけでなく地域の方や職員が講師を務める方法を取入れ、実地に基づいた研修を行うことで研修内容の充実を図ります。
9	障害者総合支援センタースマイルささやま施設等管理運営委託業務の見直し 【効果額】 R8:182万円	施設の利用者数や利用回数の増加に向け取り組むとともに、利用者に積極的に施設を利用いただくことで、施設の効果的な利用を促進し、収益改善を見込みます。
10	児童発達支援センター 施設等管理運営委託業務の見直し	施設の利用者数や利用回数の増加に向け、取り組むとともに、利用者に積極的に施設を利用いただくことで、施設の効果的な利用を促進し、収益向上を見込みます。
11	日中活動一時支援事業（ポニークラブ）業務委託料の見直し 【効果額】 R8:41万円	同一施設を使用して、市の委託事業と事業者独自の事業を行っていることから、施設の運営にかかる共通の費用について、負担割合を見直します。
12	住民学習等に係る業務の見直し 【効果額】 R8:61万円	住民学習事前研修会の参加を主担当のみとし、副担当以下は、別途職員向け研修会を業務時間内に実施することや研修会そのものを昼間・夜間・休日の複数日開催し、職員は昼間に参加することで時間外勤務手当の抑制を図ります。

取組項目名		実施内容
13	丹波篠山市展業務の見直し 【効果額】 R8:225万円	「丹波篠山市展」と「丹波篠山市民文化祭」を統合し、「丹波篠山市芸術文化の祭典」として、新たに展示の部と芸能発表の部を開催します。従来の「市展」の公募部門と市文化協会加盟団体、広域団体などより多くの市民が参画できる事業へ見直します。
14	貸出ボート事業の終了 【効果額】 R8:183万円	春季と秋季に実施してきた篠山城跡北堀の貸出ボート事業について、開始から10年経過したことから事業を終了します。
15	無料循環バス「めぐりん」運行事業の終了 【効果額】 R8:62万円、R9：504万円	篠山城下町地区の観光地の周遊を行う「めぐりん」運行事業について、令和8年11月末をもって終了します。
16	スクールバス運行业務の見直し	総額約2億円にのぼるスクールバス運行委託料について、これまでから効率的な運行を行ってきましたが、引き続き委託料の削減方策を検討します。
17	小学校芝生管理業務の見直し（西紀、古市） 【効果額】 R8:152万円	小学校の敷地内で管理している芝生について、芝生の管理委託を行わず、直営を基本とした自主的な管理に改めます。
18	スクールソーシャルワーカーの配置人数の見直し 【効果額】 R8:150万円	週1日勤務の1名を削減し、2名体制から週4日勤務の1名体制に改めます。
19	コミュニティスクール運営委託経費の見直し 【効果額】 R8:46万円	単価について学校単独は10万円を7万5千円に、幼小合同は13万円を11万5千円に、認定こども園は5万円を4万5千円に見直します。
20	市指定研究委託業務の見直し 【効果額】 R8:44万円	重点研究指定校数を7校から3校へ見直すとともに自由研究を補助金に組み替えることにより自主的な活動を促します。
21	自然学校事業の見直し 【効果額】 R9:342万円	小学5年生が対象となる自然学校事業について、県の補助基準に近づけるよう、令和8年度中に宿泊先やバス運行の複数校での乗車等について見直します。
22	土曜日保育実施施設のあり方検討	現在3保育園、3こども園、6預かり保育施設で実施している土曜日保育のあり方について検討を進めます。

取組項目名		実施内容
23	城南幼稚園の園務員廃止 【効果額】 R8:381万円	こども園及び幼稚園への園務員の配置について、基準を整理し、園児数が多い味間認定こども園のみの配置とします。
24	誕生祝品「木のおもちゃ」単価の見直し 【効果額】 R8:44万円	新生児に贈呈する丹波篠山産材で作られた「木のおもちゃ（積み木）」事業について、単価を見直し、使用する木材の種類等を変更します。
25	チルドレンズミュージアム運営事業の見直し 【効果額】 R8:217万円、R9:300万円	入館料の上限を700円から1,000円に改め、収入の増加を図ります。（料金改定は令和8年7月） また、5年後（令和12年度）の施設のあり方について検討を進めます。
26	全国アマチュア映像コンテスト事業 「丹波篠山映像祭」の見直し	全国から映像作品を募集し、最終審査に残った作品を大ホールで上映、顕彰しています。市外の方からの応募が中心となっていることから、第40回（令和10年度）をもって事業を終了します。
27	市民プラザの開設日数の見直し	市民プラザについて、令和9年度より開設日数を削減します。
28	海外都市との交流イベントの見直し 【効果額】 R9:300万円	5年ごとの周年記念として行っていたワラワラ市への市民訪問団の派遣を10年ごととします。
29	預かり保育に係る経費の見直し	国・県の補助対象とならない市の負担部分を精査し、市の財源負担の軽減に向けて経費の削減を検討します。
30	環境委員謝礼の適正化	自治会の環境委員は、謝礼として16,000円支払っています。活動内容を精査し、内容に見合った金額へ適正化を図ります。
31	生ごみ処理機購入助成事業の廃止 【効果額】 R8:56万円	令和8年度をもって廃止します。
32	丹波篠山観光ステーション運営体制の見直し	観光案内所機能と観光ステーション業務の効率的・効果的な運営体制の検討を行います。
33	ユネスコ創造都市推進にかかる事業内容の見直し	ユネスコ創造都市ネットワークに関連するイベントや交流事業において、内容を精査し、経費削減を図ります。

(6)自主財源の確保

取組項目名		実施内容
1	ふるさと納税の推進	本市の魅力や地域資源を積極的に発信するとともに、寄附者の増加を図り、ふるさと納税による寄附額の確保・拡大に取り組みます。
2	定期的な使用料等の見直しに係る方針の策定	受益者負担の適正化を図るため、3年ごとに見直しを行うためのルールや方針を定めます。
3	市税・国保税・介護保険料・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上	市全体の未収金対策への取り組み、電話催告などを行い、収納率の向上を目指します。
4	<u>社会教育施設使用料の見直し</u>	市の施設の使用料について、物価高騰が進んでいる状況を受け、全体的に見直しを行い、令和8年度中に改定内容を取りまとめます。
5	広告料の確保	市広報誌及び議会だより広告枠拡大、エレベーター・トイレ・封筒印刷・公用車等の広告について実現可能なものから検討します。
6	旧東新町住宅跡地の売却や未利用財産の有効活用	旧東新町住宅跡地の売却に向け、令和8年度に不動産鑑定を行うとともに池上、細工所の遊休市有地についても売却を進めます。また、他の普通財産も随時処分または貸付を行います。
7	市営駐車場料金の改定 【繁忙期（4月・5月・9月・10月・11月）の取扱いは別途設定とする】 【効果額】R8:3,782万円、R9:5,249万円	普通車の一時駐車料金について、現行の平日200円・休日400円を一律500円に改めます。繁忙期の普通車は800円に大型車は1,000円を1,300円に改定します。 （料金改定は令和8年7月）
8	歴史4館入館料の改定 【効果額】R8:427万円、R9:618万円	篠山城大書院、歴史美術館、武家屋敷安間家史料館及び青山歴史村の入館料について、大人一人あたり100円から300円の値上げをし、一律500円に改めるなどの改定をします。 （料金改定は令和8年7月）

取組項目名		実施内容
9	雑誌スポンサー事業の導入 【効果額】 R8:10万円	中央図書館の雑誌に企業名や広告を掲載する制度を導入します。
10	ヘルシークッキング教室参加料の改定 【効果額】 R8:2万円	ヘルシークッキング教室参加料について、食材料費の高騰を受け、800円を1,000円に改定します。
11	検診受診料金の改定 【効果額】 R8:33万円	検診に係る経費の高騰を受け、胃がん健診の1,300円を1,500円に、前立腺がん検診の1,300円を1,500円にするなど検診受診料を改定します。
12	建築確認申請調査委託 【効果額】 R8:18万円	民間の確認検査機関からの依頼を受けて、市が契約に基づき実施する敷地調査について、単価の見直しを行います。
13	仮設トイレ汲取手数料の新設 【効果額】 R8:40万円、R9:65万円	現在、従量制のみである汲取手数料について、新たに仮設トイレの汲取手数料を設けます。（仮設トイレ1基あたり4,760円） （料金改定は令和8年7月）
14	放課後児童クラブ利用料の改定 【効果額】 R9:936万円	放課後児童クラブの運営経費が高騰する中、近隣他市の状況等を含め適正な料金水準を調査・検討し、令和9年度より新利用料金（6,000円→7,000円）を設定し、徴収を行うこととします。
15	桂文珍講演チケットシルバー割の見直し 【効果額】 R8:30万円	シルバー割のチケット代金を1,500円から2,000円に改めます（通常料金は3,500円）。
16	ネーミングライツの活用	スポーツ施設や文化施設などの公共施設の命名権を売却し、新しい収入源とするため、ネーミングライツの導入を検討します。

(7)補助金の見直し

・廃止する補助金

補助金名称		実施内容
1	弥十郎ヶ嶽・大野山山開き補助金 【効果額】 R8:3万円	5月上旬の山開きは、農繁期と重なり、地元等の負担となっていました。地元と協議した結果、イベントは実施せず、年中のフリー登山に改めます。
2	危険ブロック塀等撤去支援事業補助金 【効果額】 R8:60万円	補助制度の利用者は減少（令和6年度0件、令和7年度1件）しており、危険ブロック塀は概ね解消され、一定の役割を終えたため令和8年度から廃止します。

・市の組織・機構と合わせて見直しを行う補助金

補助金名称		実施内容
1	市人権・同和教育研究協議会補助金	市人権・同和教育研究協議会の教育、啓発活動は、市の人権推進課の事業と重複している部分もあることから、補助金について見直しを行います。
2	丹波篠山市土地改良協議会補助金	令和8年度で1,722万円交付していますが、県内市町と比較したところ、過大となっているので、補助金額を見直しを行います。

・補助対象の見直しなどにより減額を行う補助金

補助金名称		実施内容
1	結婚お祝い新生活支援事業補助金 【効果額】 R8:390万円	支給要件について、夫婦のいずれかが40歳以下であることを夫婦の双方が39歳以下であることに改める等、国の支給基準にあわせた内容とします。
2	丹波篠山暮らし定住住宅補助金 【効果額】 R8:710万円	空き家バンク住宅改修型補助について、対象経費の2分の1又は50万円のいずれか低い方としているものを、50万円を30万円に改めます。また各補助メニューを合算した上限を176万円から100万円に改めます。
3	お試し滞在支援金 【効果額】 R8:59万円	宿泊型滞在支援金（1泊あたり3,000円を上限）を廃止します。
4	丹波篠山ふるさとPR奨励金 【効果額】 R8:20万円	交付対象を高校生以下及び障がいのある方へ見直します。
5	地域おこし協力隊活動助成金 【効果額】 R8:760万円	地域おこし協力隊の活動助成として起業支援型は140万円、テーマ型は200万円助成しています。新規委嘱人数の上限を3名へ見直し、助成金を縮小します。
6	篠山防犯協会補助金 【効果額】 R8:9万円	防犯協会事業費の青少年活動費において、補助対象経費を見直します。

補助金名称		実施内容
7	各種イベント実行委員会補助金	レンタル物品、SNSの活用によるポスター・チラシ作成枚数等の事業内容を精査し、見直しを図ります。
8	市人権・同和教育研究協議会補助金 (職員人件費等) 【効果額】 R8:149万円	令和8年度は職員3人体制を維持し、勤務日を週4日勤務から週3日勤務に改めます。
9	市環境推進協議会補助金 【効果額】 R8:5万円	環境美化パトロール事業について、実施方法を見直します。
10	農都のめぐみ認証普及補助金 (認証取得補助含む) 【効果額】 R8:795万円、R9:265万円	環境等に配慮した米づくりに取り組む生産者支援として、令和8年度からは、農都のめぐみ認証を受けた生産方法でお米をつくる団体に対して、1袋(30kg)あたり300円を交付します。また、令和9年度から10aあたり1,000円を交付します。
11	起業支援補助金 【効果額】 R8:210万円	起業地が定住促進重点地区である場合の加算50万円や空き家・空き店舗活用加算20万円等の加算額を一律10万円に改めます。
12	ユニバーサルツーリズム推進補助金 【効果額】 R8:75万円	ユニバーサルデザインに係る補助金について、ハード整備のみを補助対象とします。
13	地域産業振興事業補助金(商工会補助金) 【効果額】 R8:61万円	商店街への商店街等にぎわい創出事業等に係る補助金について、事業内容の精査を行います。
14	屋外広告物改修補助金 【効果額】 R8:120万円	屋外広告物条例改正に伴う5年間の経過措置の終了に伴い、補助メニュー及び補助上限額を50万円から30万円に改めます。
15	待機児童対策遠距離通所補助金 【効果額】 R8:110万円	通勤手当などを参考に補助金の算定基準を改めます。
16	市民利用促進奨励金(フルタイムミュージアム) 【効果額】 R8:131万円	入館者のすべてを奨励金の対象としていましたが、地域行事等の対象者を除くこととし、奨励金額の上限を400万円とします。
17	親子でワクワクフェスティバル実行委員会補助金 【効果額】 R8:60万円	親子の絆づくりを目的とする同事業について、効果的な実施方法を含めて事業の運営方法を検討します。
18	篠山能実行委員会補助金 【効果額】 R8:50万円	篠山春日能実行委員会で事業内容を見直し実施します。

2. 将来的に想定される大規模事業

以下の事業は、実施の可否や時期、規模によって将来の財政運営に大きな影響を与えるため、市の財政状況や国・県の補助制度の動向を踏まえ、優先順位や必要性を慎重に見極めながら検討を進めます。

・比較的速やかに実施するもの

JR篠山口駅前整備事業

篠山口駅前には、通勤・通学の利用が中心で、日常的な賑わいが乏しく、駅東側の送迎による混雑や空き家・空き店舗の増加が課題です。市の玄関口にふさわしい魅力と賑わいづくりを目指します。現在、必要な機能や概算事業費を示す「篠山口駅前整備基本構想」の策定を進めています。

消防本部庁舎及び防災センターの建設

消防本部庁舎は、老朽化が進んでいることに加え、建物や敷地が現在の組織規模に見合わず手狭となっています。消防本部庁舎及び防災センター建設に向けて、令和8年度中に有識者を含む「丹波篠山市消防体制検討委員会」を設置し、署所の配置や消防力の適正化などを協議し、まとめます。これを踏まえ、「丹波篠山市消防体制基本構想（仮称）」を策定し、庁舎整備を進めます。

小・中学校体育館等への空調設備整備

小・中学校の体育館は、児童生徒の学習、生活の場であるとともに、災害時に避難所として活用される施設です。空調設備整備に向けては、多額の整備費用・維持管理費用が必要となることから、国の補助制度の動向や市全体の財政状況等も考慮しながら検討を進めます。

丹南中学校等の建替

建築から60年以上が経過している丹南中学校等について、今後、校舎の建替えを検討します。建替えには多額の事業費を要することから、市の財政状況や国・県の補助制度の動向を見極めるとともに、あらかじめ基金を積み立てるなど、計画的な財源の確保に努めながら検討を進めます。

・今後の状況を見極めた上で、適切な時期に実施するもの

西吹大沢新線トンネル整備事業

西吹大沢新線は、当初の切土方針から、強風対策や景観への配慮を重視し、トンネル整備への変更を目指しています。現在は、両工法の比較検討や関係者との協議を進めています。いずれの工法でも多額の事業費が見込まれるため、具体的な着手時期は、今後、財源確保に努めながら総合的に判断します。

無電柱化推進事業

これまで河原町通りや大手線など約1.5kmの無電柱化を進め、良好な景観形成や観光振興に大きな効果を得てきました。現在は「丹波篠山市無電柱化推進計画」に基づき、実施路線の選定に取り組んでいます。今後も、国費の要望など有利な財源の確保に努め、計画的に事業を進めます。

篠山城大書院の屋根葺替工事

大書院は、史跡篠山城跡の復元建築として平成12年の開館以来活用してきました。屋根は柿（こけら）葺で耐用年数が約30年とされ、近い将来に大規模改修が必要となります。多額の費用が見込まれるため、国庫補助金など有利な財源の確保に努めます。あわせて、実施にあたり必要となる関係計画の見直しについて、文化庁や兵庫県教育委員会などと協議しながら、時期や方法を検討します。

JR篠山口駅及び丹南篠山口ICの名称変更

市内の経済団体などが、JR篠山口駅と舞鶴若狭自動車道 丹南篠山口ICの名称を、市名と同じく「丹波篠山」に改称することを推進する委員会を設立し、協議が開始されました。駅やICの名称が市名と統一されることで、観光客の利便性や知名度向上を期待する一方、改称にかかる経費は地元負担が伴うので、機運の醸成と並行して費用面の試算や課題の整理などを行い、実現可能性を検討します。

市内3高校統合にかかる環境整備事業

兵庫県が進める県立高校の発展的統合に向け、市内3高校（篠山鳳鳴高校、篠山産業高校、篠山東雲高校）のあり方について市民と議論を重ね、令和7年1月に兵庫県へ意見書を提出しました。意見書では、3校存続が市民の願いですが、やむを得ない場合、当面は2校体制、そして、将来的な1校化による魅力ある学校づくりを求めています。

こうした中、私立高等学校授業料の実質無償化等の社会情勢の変化を受け、兵庫県において計画修正が検討されることになりました。今後の兵庫県の動向を注視しつつ、子どもたちが地元で魅力ある高校教育を受けられる環境整備について引き続き検討します。

3. 休止中の事業で廃止を検討するもの

(篠山再生計画策定時に休止した事業)

道路整備計画の見直しにより、次の路線について道路改良を休止しています。

- ・大沢味間南線（未整備区間）

篠山再生計画策定時に、他の事業との優先順位などを勘案し、休止しました。未整備区間の概算事業費は、当時（平成22年度）で16億1,300万円です。必要性を検証し、廃止を含めて検討します。

- ・油井小野原線（橋りょう部分）

篠山再生計画策定時に、1次改良により見通しよく相互に通行が可能なため、橋りょう部分について休止しました。未整備の橋りょう部分については、当時（平成20年度）の概算事業費は1億8,000万円です。必要性が乏しいため、廃止を含めて検討します。

4. 今後に見込まれる収入

JR西日本貸付の返還金 期間：令和8年～令和13年

JR福知山線（新三田駅～篠山口駅間）の複線化工事に伴い、JR西日本に対して旧多紀郡4町（篠山町、西紀町、丹南町、今田町）で平成4年から平成9年にかけて約9億866万円を無利子で貸付しました。貸付金が令和8年9月より返還開始され、右記の表のとおり令和13年までに返還されます。

返還年度	返還額
令和8年度	1,691万円
令和9年度	1億610万円
令和10年度	2億931万円
令和11年度	2億6,662万円
令和12年度	2億2,248万円
令和13年度	8,724万円
合計	9億866万円

ささやま医療センターにかかる賃貸料 期間：令和11年～令和43年

兵庫医科大学との基本協定終了（令和8年6月末）に伴い、市、兵庫医科大学、にしき記念病院を運営する「みどり会」の三者で、ささやま医療センターの経営移譲に向けた基本合意を締結しました。丹波篠山市がささやま医療センターの土地や建物、医療器具などを買い取り、病院を運営するみどり会に貸与します。

みどり会から土地建物等の購入にかかった経費である約12億3,966万円が、令和11年から令和43年まで年4,000万円支払われます。

収支見通し（一般財源ベース）

（単位：億円、％）

西暦		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
区 分	（説明）	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
歳 入	市 税	市民税、固定資産税など	51.4	50.0	54.3	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6
	地方交付税等	普通交付税、特別交付税、臨時財政対策債	88.0	86.6	88.9	83.4	84.6	86.3	86.5	86.6	85.3
	その他収入	地方譲与税、各種交付金、前年度繰越金	19.4	20.8	21.8	24.2	21.5	21.5	21.4	21.6	21.2
	歳入計 A		158.8	157.4	165.0	161.2	159.7	161.4	161.5	161.8	160.1
歳 出	人 件 費	職員の給与や議員報酬など	46.1	49.5	52.6	54.9	54.0	54.8	54.5	55.2	54.2
	扶 助 費	生活保護、障害者福祉などの費用	9.4	9.0	9.3	9.3	9.4	9.5	9.5	9.5	9.5
	公 債 費	地方債(借金)の返済費用	20.2	18.0	16.9	16.5	17.0	17.9	17.8	18.0	17.4
	投資的経費	学校改修、道路整備など	3.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	物 件 費	施設管理費、委託料など	26.2	28.1	28.7	28.7	29.2	29.5	29.5	29.5	29.5
	補助費 等	補助金、公営企業繰出金など	32.7	31.2	29.1	29.5	29.0	28.7	28.2	27.9	28.2
	繰 出 金	特別会計繰出金	16.2	17.0	16.6	16.7	16.9	17.1	17.1	17.1	17.1
	そ の 他	維持補修、出資・貸付金、基金積立	5.8	2.9	4.3	3.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	歳出計 B		159.7	158.0	159.8	161.2	159.6	161.6	160.7	161.3	160.0
歳入歳出差引 A-B			△ 0.9	△ 0.6	5.2	0.0	0.1	△ 0.3	0.8	0.4	0.1
基金残高	財政調整基金	年度の収支バランスをとるための貯金	17.2	15.8	18.9	21.5	21.5	21.3	21.3	21.6	21.9
	減債基金	地方債(借金)返済に使う貯金	5.5	5.5	4.8	5.3	4.4	3.6	2.9	2.4	2.0
	その他特目基金	取り崩しが可能な貯金	22.2	20.8	21.2	18.1	19.1	20.7	21.9	20.9	19.9
	計		44.9	42.1	44.9	44.9	45.0	45.6	46.1	44.9	43.8
地方債残高		借金の年度末残高	166.8	163.8	164.0	177.4	172.2	165.6	158.3	151.5	145.4
実質公債費比率 （3カ年平均）		市財政全体への公債費負担を測る指標	15.4	14.9	13.6	12.0	10.9	10.5	10.6	10.9	12.1
将来負担比率		将来負担すべき負債等の大きさを測る指標	76.1	59.3	47.6	58.1	53.6	46.0	40.3	36.2	30.7
財政調整基金 残高比率		年度間の財源を調整するための貯金の大きさを示す指標	12.4	11.3	13.3	14.9	14.9	14.5	14.5	14.9	15.2

財政収支見通し前提条件、算出方法等 令和8年9月策定分

項目		前提条件、算出方法等 全般的事項
策定期間		令和8年9月
策定期間		令和5年度～令和14年度 10年間
積算基礎		普通会計一般財源ベース
地方財政措置		令和8年度の枠組みが続くとして試算
将来人口		第3次丹波篠山市総合計画の見通しによる
その他		一部過疎指定に関しては、本計画期間中続くものとした
		令和5年度～令和7年度については、決算額とする
個別事項		
歳入	市税	・市民税 【個人均等割・所得割】 令和8年度の税額を基に、納税義務者数に一人当たり税額を乗じて積算 【法人均等割・法人税割】 決算直近5カ年平均の横ばい ・固定資産税 【土地】 評価替年度は0.5%の減、それ以外の年度は0.01%の減を見込む 【家屋】 新增築分については、令和7年度における新增築分の割合を横ばい 在来分については、評価替年度は0.0%の減、それ以外の年度は新增築により1.7%の増を見込む ・償却資産 毎年0.2%の増を見込む 【交付金】 令和8年度ベースを横ばい ・市町村たばこ税 令和8年度ベースを横ばい ・入湯税 令和8年度ベースを横ばい
		・市町村民税 令和8年度ベースを横ばい
		・市町村民税 令和8年度ベースを横ばい
		・市町村民税 令和8年度ベースを横ばい
地方交付税等	普通交付税	令和8年度確定額をもとに積算 ・個別・包括の伸び率は、令和9年度以降0.5%増で見込む ・臨時費目は全て横ばいで推移（廃止後も別の費目が創設されると想定）
	特別交付税	見込額12億で横ばいとした
その他収入	譲与税・各種交付金など	令和7年度決算額で横ばい
歳出	人件費	・正規職員人数は475人で推移し、会計年度任用職員人数は令和8年度の550人を横ばい ・正規職員のペー率は0.0%、定期昇給は1.048%と見込む ・令和8年度人勤による影響額については、令和8年度以降2.0億円を加算
	扶助費	経常分は毎年1.0%の増を見込む。臨時分は令和7年度決算額を横ばい
	公債費	既発債については、起債システムより各年度の償還予定額を計上 新発債については、起債発行額に応じた元利償還額を算出し計上 新発債の利率については、直近の発行額の平均利率3.0%で見込む。
	投資的経費	直近2カ年の決算額を横ばい
	物件費	令和9年度から令和10年度 ・経常伸び率1.0%（内訳：物価上昇分プラス3.46% 行革分マイナス2.46%） ・臨時分は年度間のばらつきがあるため、直近3カ年決算平均値で横ばい。 令和11年度から横ばい
	補助費等	・水道事業会計 丹波篠山市水道事業経営戦略に基づき積算 ・下水道事業会計 丹波篠山市下水道事業経営戦略に基づき積算 ・その他補助費 直近5カ年決算の平均値を横ばい
	繰出金	・国民健康保険事業特別会計 毎年1.0%の増を見込む ・後期高齢者医療特別会計 毎年1.0%の増を見込む ・介護保険事業特別会計 毎年1.0%の増を見込む
	その他	維持補修費 直近3カ年決算平均値で横ばい
	繰上償還	実施しないものとする
歳入歳出差引	実質収支	翌年度へ1/2の金額を繰越処理を行い、残り1/2の金額を歳計剰余金として翌年度財政調整基金に積み立てる

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
1.市民プラザ、市民活動の支援		市民プラザについて、令和9年度より開設日数を削減します。	地域振興課
2.丹波篠山市過疎地域持続的発展計画の策定（見直し）		引き続き取り組む	創造都市課
3.暮らし案内所・空き家バンクの運営		【見直した内容】 3つあるお試し暮らし住宅（黒岡、東新町、西古佐）のうち東新町を廃止	創造都市課
4.移住・定住促進のための各種助成制度	○	必要性が高い事業 【見直した内容】 結婚お祝い新生活支援事業補助金、丹波篠山暮らし定住住宅補助金、お試し滞在支援金について、補助内容を見直した	創造都市課
5.空き家活用のための各種助成制度	○	必要性が高い事業 【見直した内容】 丹波篠山暮らし定住住宅補助金（空き家バンク加算分）について、補助内容を見直した	創造都市課
6.官学連携事業	○	【見直した内容】 神戸大学地域連携事業について、フィールドステーションの事業内容を見直した	創造都市課
7.ふるさと応援寄付事業		ふるさと納税の寄付額の確保・拡大に取り組めます。	創造都市課
8.地域コミュニティ活性化施設事業		引き続き取り組む	地域振興課
9.全国の自治体との交流		引き続き取り組む	商工観光課
10.海外都市との交流		5年ごとの周年記念として行っていたワラワラ市への市民訪問団の派遣を10年ごととします。	商工観光課
11.外国人住民への生活支援		引き続き取り組む	地域振興課
12.多文化共生事業の推進	○	引き続き取り組む	地域振興課
13.結婚相談室事業		【見直した内容】 令和8年度から管理人を廃止し、令和9年度からは開設日（週4日）を維持しつつ、相談員を3名から2名に削減	創造都市課
14.転入者おもてなし事業	○	引き続き取り組む	市民課
15.地域おこし協力隊事業	○	【見直した内容】 地域おこし協力隊の新規委嘱人数について、毎年6名ないし7名であったものを毎年3名を上限とする	創造都市課 地域振興課
16.緊急車両の適正な維持管理		引き続き取り組む	消防本部 各課
17.教育訓練の充実		引き続き取り組む	消防本部 管理課
18.消防力、防災力の向上		引き続き取り組む	消防本部 警防課
19.住宅防火対策の推進		引き続き取り組む	消防本部 予防課
20.救急体制の高度化		引き続き取り組む	消防本部 救急課
21.本部庁舎の大規模改修		引き続き取り組む	消防本部 管理課
22.防災と福祉の連携		引き続き取り組む	市民安全課、長寿福祉課、社会福祉課
23.原子力防災対策	○	引き続き取り組む	市民安全課
24.消防団活動事業		引き続き取り組む	市民安全課
25.放置空き家対策		引き続き取り組む	地域整備課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
26.住宅耐震化の促進		引き続き取り組む	地域計画課
27.避難所の運営制度検討		引き続き取り組む	市民安全課
28.消費生活・法律相談事業		【見直した内容】 消費生活相談員を2名から1名に削減	地域振興課
29.犯罪抑止・防犯事業		引き続き取り組む	地域振興課
30.交通安全対策事業		引き続き取り組む	市民安全課
31.橋梁長寿命化修繕計画		引き続き取り組む	地域整備課
32.安心安全のための通学路整備		必要性が高い事業 引き続き取り組む	地域整備課
33.生活道路の整備		引き続き取り組む	地域整備課
34.被害河川の護岸等修繕		引き続き取り組む	地域整備課
35.集落くらし道整備事業		引き続き取り組む	地域整備課
36.河川等環境整備事業		引き続き取り組む	地域整備課
37.ふるさとの川再生事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	地域整備課
38.ふるさとの水路整備事業補助金による支援		必要性が高い事業 引き続き取り組む	地域整備課
39.公園施設等管理事業		引き続き取り組む	地域整備課
40.都市施設管理事業		引き続き取り組む	地域整備課
41.市営駐車場管理事業		引き続き取り組む	地域整備課
42.市営住宅の子育て優先枠		引き続き取り組む	地域計画課
43.市営住宅滞納整理		引き続き取り組む	地域計画課
44.市営住宅の補修修繕、維持管理計画の推進		引き続き取り組む	地域計画課
45.上下水道事業の経営の安定とサービスの持続		引き続き取り組む	経営企画課
46.水道施設更新事業		引き続き取り組む	上下水道課
47.下水道施設ストックマネジメント事業及び統廃合事業等		引き続き取り組む	上下水道課
48.小型合併処理浄化槽事業		引き続き取り組む	上下水道課
49.バスの上限運賃制の導入		引き続き取り組む	創造都市課
50.公共交通網整備事業		利用状況を検証し、改めて必要性を整理する	創造都市課
51.観光シーズンの交通渋滞緩和策の検討		引き続き取り組む	商工観光課
52.新たな医療体制の検討、地域医療体制づくり		必要性が高い事業 補助金のあり方を整理する	長寿福祉課
53.地域医療及び医療人材の確保		引き続き取り組む	長寿福祉課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
54.診療所体制の充実		引き続き取り組む	医療保険課
55.休日診療所事業		引き続き取り組む	健康課
56.保健事業の充実		引き続き取り組む	医療保険課
57.レセプト点検の実施		引き続き取り組む	医療保険課
58.新型コロナワクチン接種事業		引き続き取り組む	健康課
59.コロナ医療対策		引き続き取り組む	健康課
60.医療的ケア児等の支援		引き続き取り組む	社会福祉課
61.ヤングケアラー支援		引き続き取り組む	社会福祉課
62.認知症一斉啓発事業		引き続き取り組む	長寿福祉課
63.在宅医療・介護連携推進事業		引き続き取り組む	長寿福祉課
64.市民フォーラムの開催		引き続き取り組む	長寿福祉課
65.地域ケア会議の開催		引き続き取り組む	長寿福祉課
66.敬老事業の実施		引き続き取り組む	長寿福祉課
67.各種高齢者福祉サービスの実施		引き続き取り組む	長寿福祉課
68.高齢者保健事業と介護予防の一体的実施		引き続き取り組む	医療保険課、健康課、長寿福祉課 社会福祉課
69.地域包括ケアシステムの構築		引き続き取り組む	長寿福祉課、医療保険課、健康課、社会福祉課
70.老人会組織の支援		引き続き取り組む	長寿福祉課
71.第9期介護保険事業計画に基づく事業の実施		引き続き取り組む	長寿福祉課
72.高齢者等買い物支援事業		引き続き取り組む	地域振興課
73.介護予防事業	○	引き続き取り組む	健康課
74.障がい者(児)への相談支援事業		引き続き取り組む	社会福祉課
75.障がい者支援事業		引き続き取り組む	社会福祉課
76.障がい児支援事業		引き続き取り組む	社会福祉課
77.障がいのある人の社会参加促進及び理解啓発事業		引き続き取り組む	社会福祉課
78.障がい者手帳診断書作成費助成事業		引き続き取り組む	社会福祉課
79.窓口の聞こえの支援		引き続き取り組む	社会福祉課
80.事前登録型本人通知制度事業		引き続き取り組む	人権推進課、市民課
81.あいさつ運動啓発事業		引き続き取り組む	人権推進課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
82.人権尊重のまちづくり事業		市人権・同和教育研究協議会の教育、啓発活動は、市の人権推進課の事業と重複している部分もあることから、補助金について、検討します。	人権推進課
83.男女共同参画事業		引き続き取り組む	人権推進課
84.ふくし総合相談の推進		引き続き取り組む	長寿福祉課
85.防災と福祉の連携促進の取り組み		引き続き取り組む	長寿福祉課、社会福祉課、市民安全課
86.小児インフルエンザ予防接種		引き続き取り組む	健康課
87.胃内視鏡検診		引き続き取り組む	健康課
88.糖尿病等重症化予防		引き続き取り組む	健康課、医療保険課
89.ピロリ菌検診事業		引き続き取り組む	健康課
90.ピンクリボン運動の実施		引き続き取り組む	健康課
91.お産応援事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	健康課
92.がん患者アピアランスサポート事業		引き続き取り組む	健康課
93.子どもの食の応援事業の実施		【見直した内容】 令和7年度に国の地域子どもの生活支援強化事業に基づき補助要件を見直した	社会福祉課
94.食育推進事業	○	引き続き取り組む	健康課
95.学校給食の充実と食育の推進	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	学校給食センター
96.学校給食献立レシピ本を活用した食育		引き続き取り組む	学校給食センター
97.施設改修・設備等更新業務		引き続き取り組む	学校給食センター
98.生活困窮者支援		引き続き取り組む	社会福祉課
99.ひきこもり支援推進事業		引き続き取り組む	長寿福祉課
100.自殺対策事業		引き続き取り組む	長寿福祉課
101.生理用品サポート事業(つばめプロジェクト)		引き続き取り組む	健康課
102.遊具等設置補助事業		引き続き取り組む	地域振興課
103.18歳までの医療費の助成		引き続き取り組む	医療保険課
104.出産祝金事業		【見直した内容】 出産祝金について、補助対象の見直しを行った	社会福祉課
105.赤ちゃんの駅設置事業		引き続き取り組む	子育て企画課
106.おいでよさっ子遊具設置事業の実施		引き続き取り組む	子育て企画課
107.地域子育て支援拠点事業		引き続き取り組む	子育て企画課、人権推進課
108.子育て世帯への育児支援の充実	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	健康課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
109.不妊治療助成		引き続き取り組む	健康課
110.妊婦健康診査費補助事業		引き続き取り組む	健康課
111.妊婦歯科検診		引き続き取り組む	健康課
112.子どもの根っこを育てる環境づくり		引き続き取り組む	子育て企画課
113.子育ていちばんPR事業		引き続き取り組む	子育て企画課
114.子ども・子育て支援事業計画		引き続き取り組む	子育て企画課
115.こども計画		引き続き取り組む	子育て企画課
116.放課後児童健全育成事業の充実		放課後児童クラブの運営経費が高騰する中、近隣他市の状況等を含め適正な料金水準を調査・検討し、令和9年度より新利用料金(6,000円→7,000円等)を設定し、徴収を行うこととします。	子育て企画課
117.病児保育事業の実施		引き続き取り組む	子育て企画課
118.預かり保育の充実		一般財源の負担軽減を図るため、国県補助基準について精査し、補助対象外経費の削減を検討します。	保育教育課
119.待機児童対策		引き続き取り組む	保育教育課、子育て企画課
120.中学校部活動支援事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	学校教育課
121.確かな学力の確立		引き続き取り組む	教育研究所
122.特別支援教育の充実		障害者基本法や障害者差別解消法では、障がいのある子どもへの教育保障と合理的配慮の提供が自治体の責務とされているため、必要数の配置により適切な支援体制確保を行う。	学校教育課
123.学校施設の改修		必要性が高い事業 引き続き取り組む	教育総務課
124.スクールバスの運行管理		総額約2億円にのぼるスクールバス運行委託料について、これまでは効率的な運行を行ってきましたが、引き続き委託料の削減方策を検討します。	教育総務課
125.中高連携事業		引き続き取り組む	教育総務課
126.情報活用能力の育成		引き続き取り組む	教育研究所
127.市長の学校訪問事業		引き続き取り組む	市長公室
128.ふるさと丹波篠山を愛する心の育成		引き続き取り組む	教育総務課
129.篠山チルドレンズミュージアム事業		入館料の上限を700円から1,000円に改め、収入の増加を図ります。 (料金改定は令和8年7月を予定) また、5年後(令和12年度)の施設のあり方について検討を進めます。	子育て企画課
130.いじめ対策、要保護児童対策		引き続き取り組む	社会福祉課
131.家庭の教育力の向上		引き続き取り組む	社会教育課
132.篠山・たまみず・岡野幼稚園のあり方検討会		完了	子育て企画課
133.城東保育園、かやのみ幼稚園のあり方検討		完了	子育て企画課
134.多様な公民館活動		現状の体制と事業の内容について精査する	社会教育課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博覧会 で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
135.生涯学習拠点施設の環境整備		施設のあり方を整理、検討する	社会教育課
136.主体的に生きるための学びと場の充実		引き続き取り組む	社会教育課
137.図書館ビジョンによる図書館運営		事業を精査し、経費削減を図る	中央図書館
138.市民センター図書コーナーと配本所の運営の充実		今後、人員配置はせず、自動貸し出し機の活用や配本方法を見直します。また、自習コーナーとしての活用を進めます。	中央図書館
139.市史編さん事業		引き続き取り組む	文化財課
140.市民がスポーツに親しめる機会の提供		引き続き取り組む	社会教育課
141.ABCマラソンの開催		必要性が高い事業 引き続き取り組む	社会教育課
142.ライジングスター育成事業の推進		引き続き取り組む	社会教育課
143.社会体育施設の安定的な施設環境の整備		施設のあり方を整理、検討する	社会教育課
144.スポーツセンター及び西紀運動公園の長寿命化対策		引き続き取り組む	社会教育課
145.給水器の設置によるマイボトル利用促進事業		引き続き取り組む	農村環境課
146.生物多様性保全活動促進事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	農村環境課
147.環境・まち・未来づくり事業		引き続き取り組む	農村環境課
148.桑原地区公害対応事業		引き続き取り組む	農村環境課
149.地籍調査事業		引き続き取り組む	森づくり課
150.麒麟の森づくり事業		チェーンソー、里山を学ぶ機会提供について、市民参加型で充実を図る	森づくり課
151.竹林整備支援事業		引き続き取り組む	農村環境課
152.森林バイオマス		引き続き取り組む	農村環境課、森づくり課
153.森林整備の推進、地場産木材の利用促進	○	引き続き取り組む	森づくり課
154.ワクワク環境みらい都市宣言		引き続き取り組む	農村環境課
155.電動車の普及促進に向けた充電・充電インフラ等支援事業		引き続き取り組む	農村環境課
156.脱炭素推進事業		引き続き取り組む	農村環境課
157.ごみの分別・減量・資源化事業		引き続き取り組む	農村環境課
158.不法投棄防止事業		引き続き取り組む	農村環境課
159.生ごみ処理機購入助成		令和8年度をもって廃止します。	農村環境課
160.清掃センター継続操業に伴う地域要望の実施		引き続き取り組む	清掃センター
161.集落営農「地域計画」の推進		必要性が高い事業 引き続き取り組む	農都政策課
162.草刈り隊設立推進事業		引き続き取り組む	農都政策課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
163.多様な担い手の育成		必要性が高い事業 補助金の整理および精査を行う	農都政策課
164.環境創造型農業と農村づくり	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	農都政策課
165.特産農産物の振興	○	必要性が高い事業 補助金の整理および精査を行う	農都政策課
166.環境に配慮した米づくり、有機農業支援	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	農都政策課
167.ため池の維持保全		引き続き取り組む	農都整備課
168.土地改良施設の機能保持と耐用年数の確保		運営方法や将来の方向性、あり方を検討する	農都整備課
169.多面的機能支払交付金事業		引き続き取り組む	農都整備課
170.サギへの対策事業		引き続き取り組む	森づくり課
171.イノシシ、シカ、サル等有害鳥獣対策の実施、獣害対策 の推進	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	森づくり課
172.獣がいフォーラムの開催		引き続き取り組む	森づくり課
173.スマート農業の推進		引き続き取り組む	農都政策課
174.ささやま荘の活用検討		引き続き取り組む	商工観光課
175.観光大使事業		引き続き取り組む	商工観光課
176.宿泊施設等の振興		引き続き取り組む	商工観光課
177.観光イベントの実施、支援		補助金交付団体にヒアリングを実施し、精査を行う	商工観光課
178.観光地をつなぐモビリティの検討、導入		今年度廃止	商工観光課
179.道の駅設置（登録・整備・開業）		施工中	商工観光課、地域整備課、農都政策課
180.フィルムコミッション事業	○	引き続き取り組む	商工観光課
181.丹波篠山観光ステーションの運営	○	観光案内所機能と観光ステーション業務の効率的・効果的な運営体制の検討を行います。	商工観光課
182.外国人観光客を迎えるための人材育成	○	引き続き取り組む	商工観光課
183.情報発信		引き続き取り組む	商工観光課
184.イノベーションラボ、地域ラボ事業	○	【見直した内容】 農村イノベーションラボ運営業務について、事業を精査し経費の見直しを行った	創造都市課
185.商店街等の振興		引き続き取り組む	商工観光課
186.起業支援事業	○	【見直した内容】 起業支援補助金について、補助内容の見直しを行った	商工観光課
187.住宅リフォーム助成		引き続き取り組む	商工観光課
188.地元就職支援・人材確保事業		新規学卒者就職奨励金の補助内容について、より効果的になるよう効果検証を行う	創造都市課
189.市内企業の振興・企業誘致事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	創造都市課
190.丹波篠山の家	○	引き続き取り組む	地域計画課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
191.美しい景観の保全と継承	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	地域計画課
192.景観写真コンクール、景観フォーラムの開催		引き続き取り組む	地域計画課
193.丹波篠山口マン街道の活用		広く市民に資する事業に展開する	地域計画課
194.景観重要建造物の指定		引き続き取り組む	地域計画課
195.土地利用、都市計画、里づくり計画の推進		必要性が高い事業 引き続き取り組む	地域計画課
196.JR篠山口駅周辺の活性化		必要性が高い事業 引き続き取り組む	地域計画課、地域整備課
197.重伝建地区の道路美装化		引き続き取り組む	地域整備課、社会教育・文化財課
198.文化財保存活用地域計画の実施	○	歴史資産の保存・活用と継承を図りながら、山城ネットワークについて、持続的な活動を行える体制を構築する	文化財課
199.国史跡の環境整備		令和8年度中に八上城跡整備基本計画を策定し、計画的に整備を実施する	文化財課
200.伝統産業(丹波焼、王地山焼)の振興と魅力発信、工芸家の支援	○	引き続き取り組む	商工観光課
201.丹波篠山市展の充実		【見直した内容】 社会教育課の市展と中央公民館の市民文化祭を統合し、新たに「丹波篠山市芸術文化の祭典」として事業統合した	社会教育課
202.田園交響ホール市主催事業の実施		引き続き取り組む	田園交響ホール
203.田園交響ホール長寿命化事業		引き続き取り組む	田園交響ホール
204.交響ホールボランティアスタッフの育成と連携		引き続き取り組む	田園交響ホール
205.市民ニーズに沿ったホールの利活用		今後の方向性としては、舞台芸術文化は主に田園交響ホールで、小規模舞台、講演会等は、四季の森ホールで、さぎそうホールは当面映画館として利用を進めていく	田園交響ホール
206.市民ミュージカルの開催		必要性が高い事業 引き続き取り組む	田園交響ホール
207.職員プロジェクト事業		引き続き取り組む	創造都市課
208.広報広聴事業		引き続き取り組む	市長公室
209.映像発信事業		丹波篠山映像祭第40回(R10年度)を区切りとして、映像祭事業を終了し、視聴覚ライブラリーにおいてもR10年度末をもって廃止とします。	中央図書館
210.丹波篠山映像祭事業		映像祭は40回をもって廃止とする	中央図書館
211.こんにちは市長室等の開催事業		引き続き取り組む	市長公室
212.地域サポート事業		引き続き取り組む	地域振興課
213.自治基本条例検証委員会		引き続き取り組む	創造都市課
214.業務効率化ツール等の活用		引き続き取り組む	総務課
215.キャッシュレス端末追加		引き続き取り組む	総務課
216.マイナンバーカード普及とコンビニ交付推進事業		引き続き取り組む	市民課
217.公民館改修助成		引き続き取り組む	地域振興課

資料2 第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業一覧

第3次丹波篠山市総合計画 実施計画 事務事業名	丹波篠山国際博で 取り上げた 市が誇る取組	方針	担当課
218.市有地利活用事業		引き続き取り組む	管財契約課
219.施設の長寿命化事業 (計画)		引き続き取り組む	管財契約課
220.市有バス利用推進事業		引き続き取り組む	管財契約課
221.課税、収税事業		引き続き取り組む	税務課
222.市税の徴収事務		引き続き取り組む	税務課
223.丹波篠山市財政持続的発展計画推進事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	財政課
224.行政手続きオンライン化推進事業		必要性が高い事業 引き続き取り組む	総務課
225.公正な職務執行事業		引き続き取り組む	総務課
226.公契約事業		引き続き取り組む	管財契約課
227.入札監視事業		引き続き取り組む	管財契約課
228.明るい挨拶事業		引き続き取り組む	総務課
229.働きやすい職場環境づくり		必要性が高い事業 引き続き取り組む	総務課
230.総合計画の推進		引き続き取り組む	創造都市課
231.日本遺産のまちの推進	○	引き続き取り組む	創造都市課、商工観光課
232.ユネスコ創造都市の推進	○	事業を精査し、経費削減を図る	創造都市課
233.ワクワク農村未来プランの推進	○	引き続き取り組む	地域振興課、創造都市課
234.日本農業遺産を核とした特産物のブランド向上		引き続き取り組む	農都政策課
235.関係人口創出、関係人口案内所構築事業	○	必要性が高い事業 引き続き取り組む	創造都市課
236.ブランド戦略事業		引き続き取り組む	創造都市課
237.ふるさと大使事業		大使事業のあり方を整理する	創造都市課
238.丹波篠山観光情報の効果的な発信		引き続き取り組む	商工観光課
239.千葉ロッテマリーンズとのスポンサーシップ契約に基づく黒豆ナイターの開催		会場での物販業務、デカンショ節披露、マスコットキャラクターの派遣を継続し、中森選手の応援・首都圏へのPRといった事業効果を維持しつつ、派遣人数を見直します。 また、10年を目途に計画的な連携見直しを進めます。	創造都市課、商工観光課、社会教育・文化財課

